

宮崎県における国土強靱化の取組

令和4年4月26日
宮崎県

1 地域における国土強靱化の取組状況

宮崎県および市町村の地域計画策定状況

- ・ 県の地域計画は、H28に策定し、市町村もR2までに策定済。
- ・ 強靱化に必要となる「個別事業」の内容も年々充実。
- ・ **計画策定（個別事業の記載）により、強靱化事業が整理され、進捗把握が可能に。**
- ・ 今後は、内容の充実を図るため、計画の見直しが必要であるが、小規模な市町村におけるマンパワー不足が課題。

県計画

平成28年12月 宮崎県国土強靱化地域計画 策定

【国における取組】

令和元年6月 国土強靱化地域計画策定ガイドライン
(第6版)

令和元年8月 国土強靱化に関する担当者会議 (国⇒各県)

〔 国土強靱化予算の
「重点化」「要件化」「見える化」
により、地域の取組を推進 〕

令和2年5月 宮崎県国土強靱化地域計画 改正
第6章（個別事業を記載）を追記

令和3年3月 個別事業の内容拡充

令和4年3月 個別事業の内容拡充

市町村支援

令和元年8月 市町村計画の策定推進依頼通知

令和元年10月1日時点 策定済 0/26市町村

策定中 17/26市町村

策定予定 5/26市町村

検討中 4/26市町村

令和元年10月 市町村向け研修会を開催

〔 ・ 国土強靱化の意義
・ 県計画をベースとしたひな形を提供 〕

→ 市町村における計画策定の負担軽減

令和2年12月 県内市町村策定完了

→ 県庁内各部署で計画案を事前確認

令和4年4月1日時点 25/26市町村で個別事業記載

1 地域における国土強靱化の取組状況

津波から命を守るための施設整備が進む

- ・ 南海トラフ地震に備えて計画された県内26か所の避難施設が、今年3月に全て完成！
 - ⇒ 特定避難困難地域が解消
 - ⇒ 被害想定が約57%減少（約3万5千人→約1万5千人）
- ・ ひなた宮崎県総合運動公園や宮崎港など集客施設における避難施設も充実！

土々呂地区避難タワー



2022.4.13 宮崎日日新聞

地区住民の声
「この避難施設が出来て、
私たち住民は本当に助かりました！」

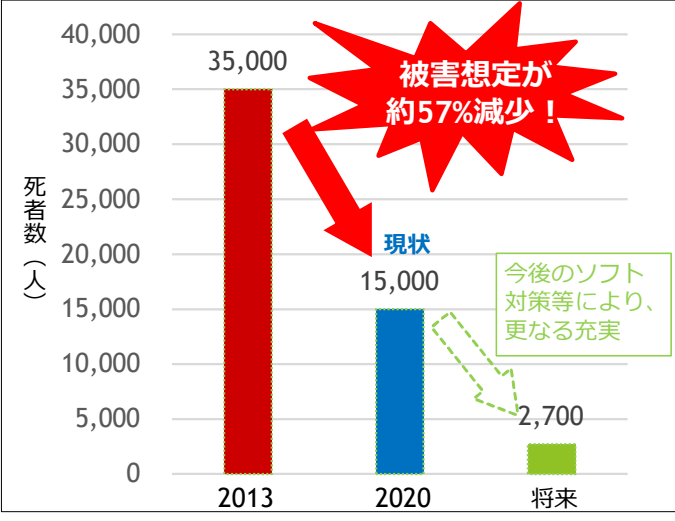
県総合運動公園 避難高台



- 『スポーツランドみやざき』の中核施設
- 2027年度 宮崎国スポ・障スポ会場
- ⇒ 新たに、約3万1千人が避難可能に！！

人的被害の減災効果

※津波以外の被災も含む



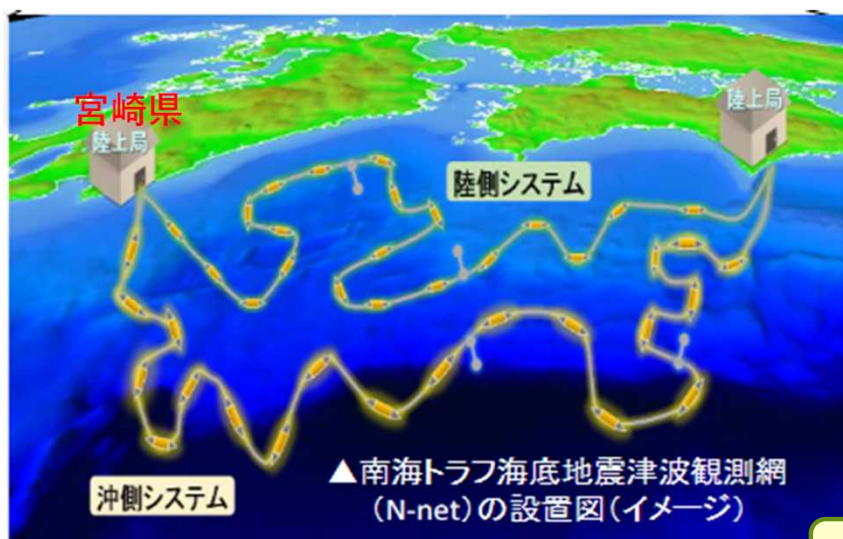
- 宮崎県（2013.10）における人的被害数
- 津波避難ビルを考慮し、県民意識調査による避難意識を反映した場合（2020.3）
- さらなる耐震化の向上と早期避難を実施した場合

1 地域における国土強靱化の取組状況

津波から命を守るための施設整備が進む

- 日向灘の地震・津波観測網（N-net）も来年度完成予定。早期探知が可能に。

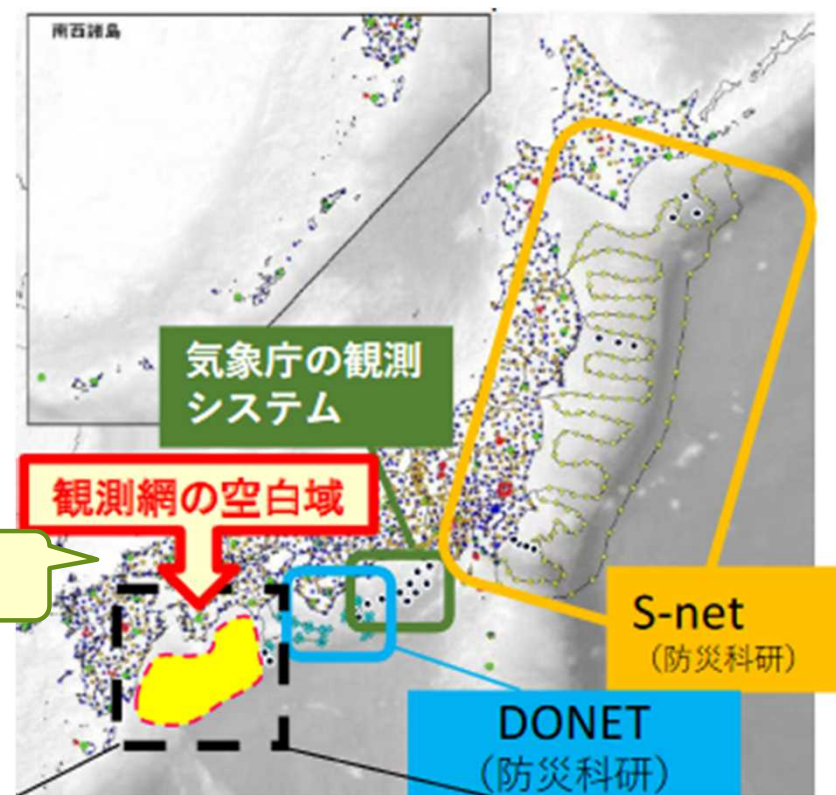
南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築



文部科学省資料より

R 5 完成予定

N-netの整備により最大20分程度早く津波を直接検知できる。



文部科学省資料より

1 地域における国土強靱化の取組状況

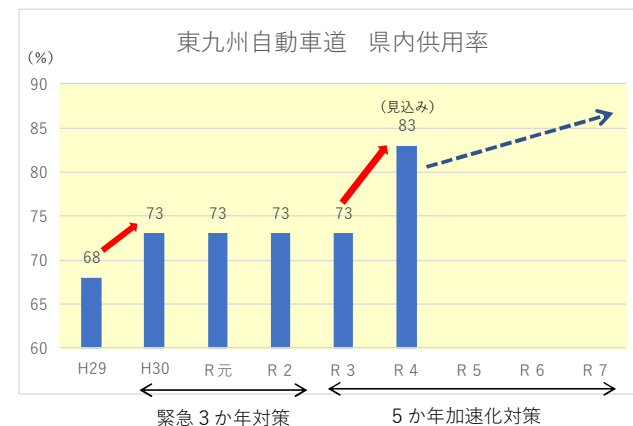
発災時に人流・物流を支える高規格道路の整備も大きく前進

- 近年、東九州自動車道の整備率が大きく上昇。
このことにより、**物流強化・救急医療環境向上・地域活性化**など様々な効果が発現。
また、**熊本地震発生後において、被災地の復興及び経済を支える役割**を果たした。

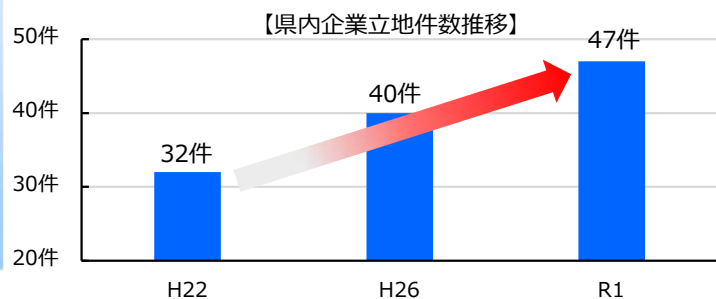
整備により被災時に
おける**人流・物流**
ネットワークとして
も活用！



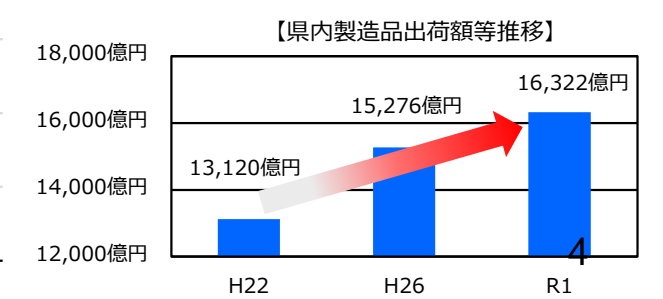
H30. 3 東九州自動車道(日南北郷～日南東郷)開通



進む企業立地
近年は企業立地件数年間約40件以上を継続
(H22) 32件 ⇒ (R1) 47件



企業活動の活性化
製造品出荷額 約1.24倍
(H22) 13,120億円 ⇒ (R1) 16,322億円



1 地域における国土強靱化の取組状況

発災時に人流・物流を支える高規格道路の整備も大きく前進

・近年、都城志布志道路の供用率が大きく上昇。
 開通の見通しを公表してきた都城志布志道路では、**開通を見据えた企業の設備投資が可能となったため、都城IC周辺に企業立地が進むなど地域の活性化効果が発現。**

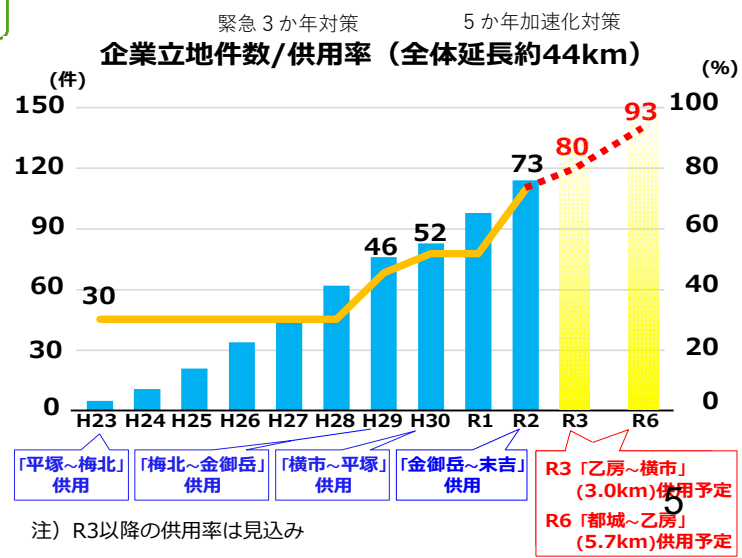
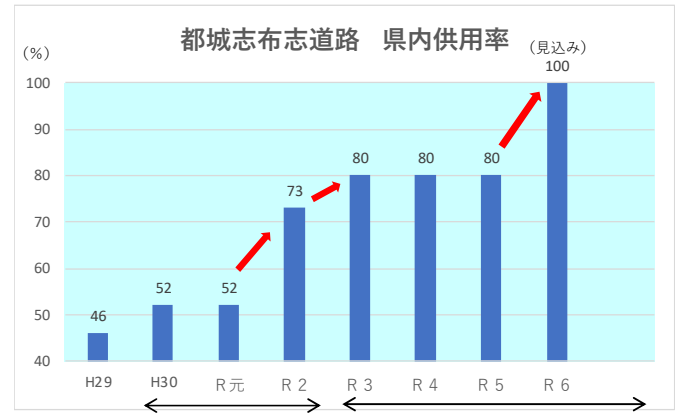


R4.3 都城志布志道路(乙房～横市)開通



完売間近！
(分譲率9割以上)

● 供用率 (%)
 ■ H23以降企業立地累計件数 (件)



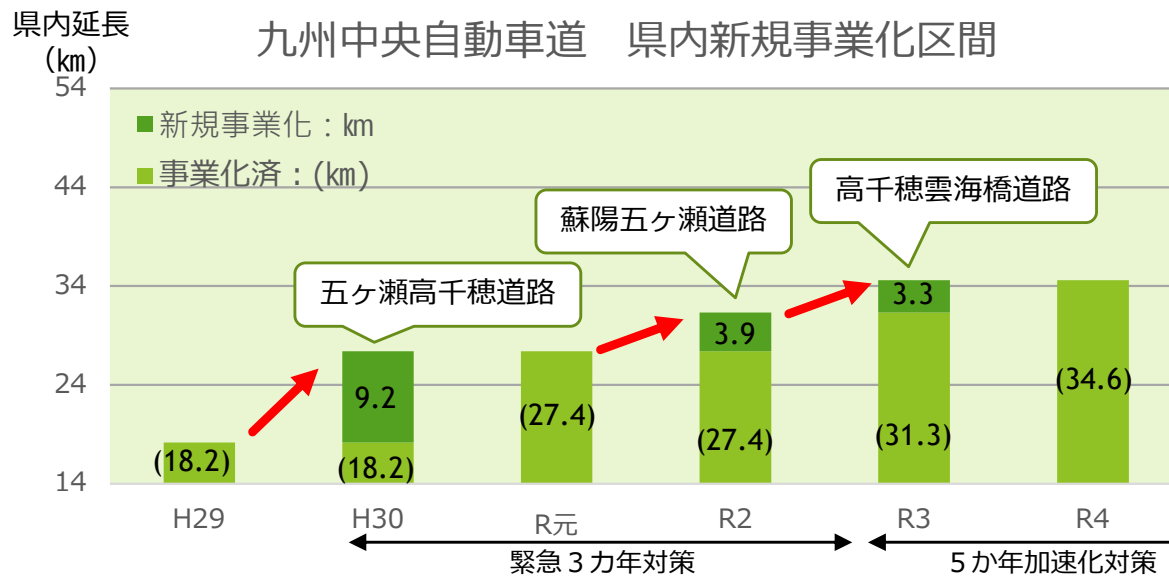
「平塚～梅北」供用
 「梅北～金御岳」供用
 「横市～平塚」供用
 「金御岳～末吉」供用
 R3「乙房～横市」(3.0km)供用予定
 R6「都城～乙房」(5.7km)供用予定

注) R3以降の供用率は見込み

1 地域における国土強靱化の取組状況

発災時に人流・物流を支える高規格道路の整備も大きく前進

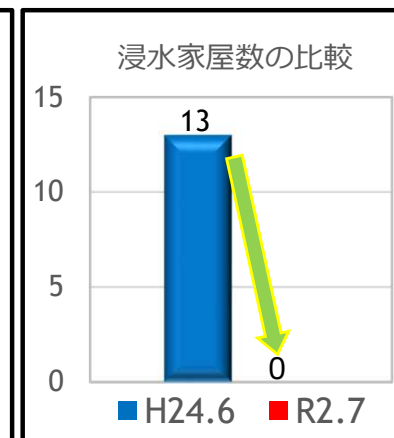
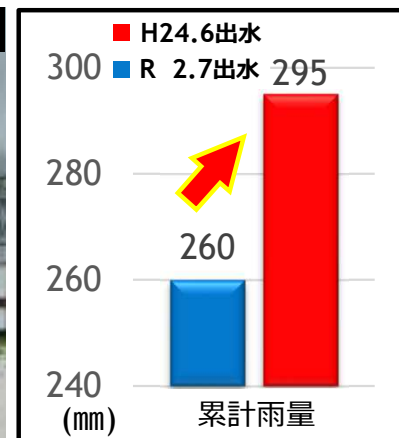
- ・ 近年、九州中央自動車道の新規事業化がラッシュ！
救急医療環境の向上や観光客の増加、地域経済の活性化が期待できる。
南海トラフ地震発生時における九州東進作戦の要として整備が急がれる。




1 地域における国土強靱化の取組状況

河道掘削により治水安全度が大きく向上。

- ・ 県内の158河川における200万 m^3 に及ぶ河道掘削
- ・ 浸水被害の常襲地区において**浸水家屋数が激減するなど効果を実感**



出水増も 
 水位低下 
 家屋浸水  ゼロ

【串間市長のコメント】

市木川の河道掘削、樹木伐採により、家屋浸水被害の解消が図られ感謝している。

2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

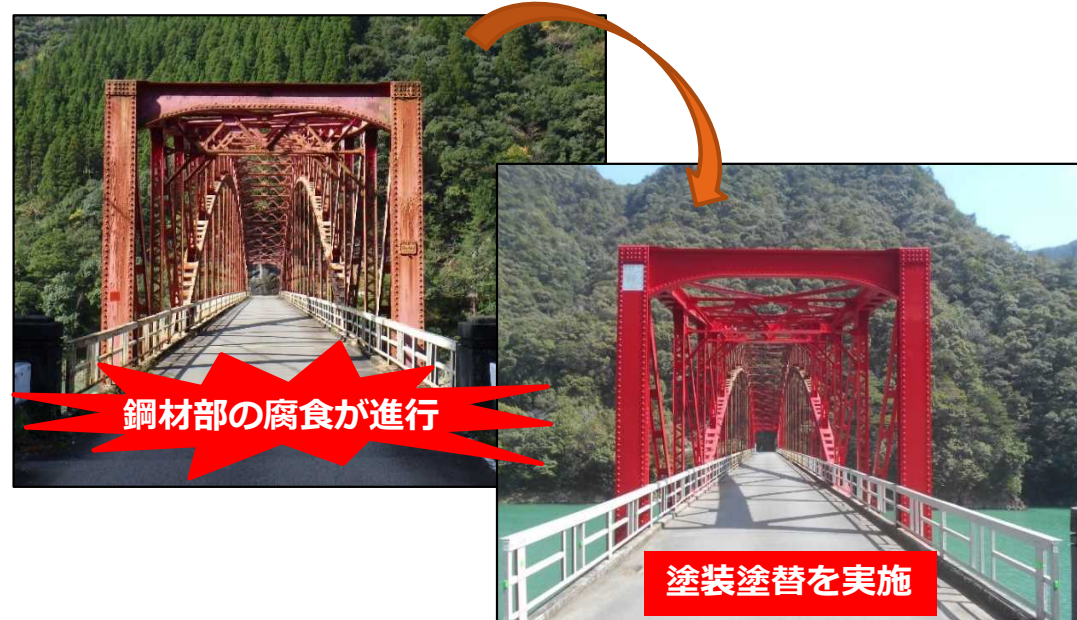
5か年加速化対策によって、着実に県土の強靱化が進展している。

- ・ 県内全ての**重要港湾3港に耐震強化岸壁を令和3年度までに整備。**
救援物資等の受入体制が強化。
- ・ 老朽化の進行している橋梁等の重要な道路施設については、**早期に措置が必要な工事が完了し、令和7年度までに予防保全型管理に転換できる見込み。**

◎耐震強化岸壁の整備(国土強靱化)



長寿命化計画に基づく予防保全型インフラメンテナンスへ移行



機能保持・回復を図り、道路ネットワークの安全性を確保

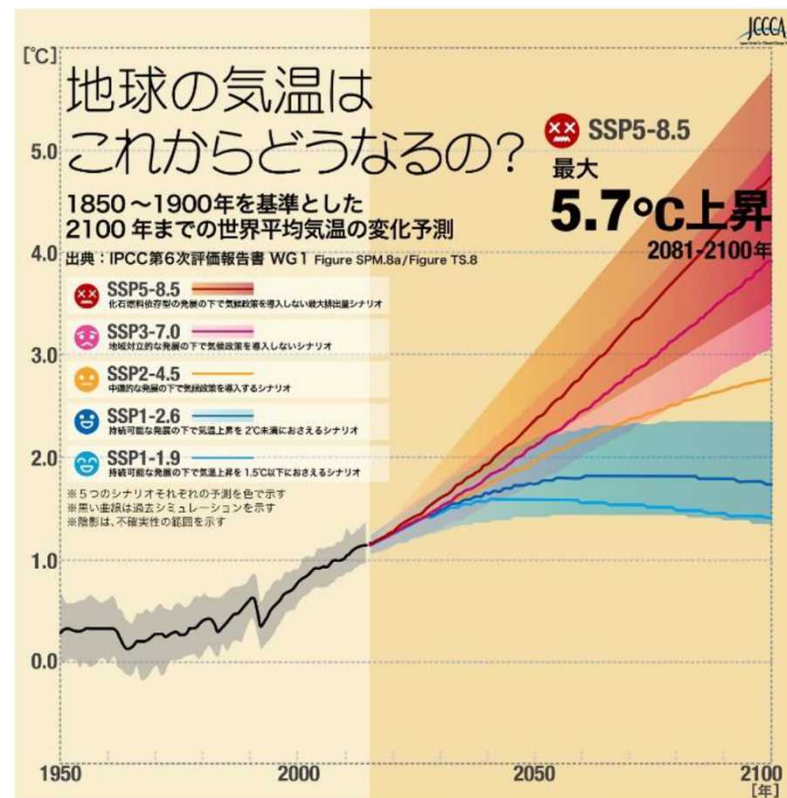
2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

気候変動による自然災害の激甚化

- ・ **IPCC報告書。温暖化の進行は疑う余地ない。異常気象など深刻化高まる。今後、流域治水対策などがますます重要になってくる。**

気候変動による異常気象

20世紀後半以降の温暖化の主な原因は人間活動である可能性が...



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

気候変動による自然災害の激甚化

- ・ 令和2年9月台風第10号。椎葉村で大規模土砂災害。
死者、行方不明者4名、人家1戸全壊の被害。
- ・ 本県においても大規模自然災害が毎年のように発生。

令和2年9月 台風第10号

- 椎葉村鹿野遊地区において土砂災害が発生。
- 地元建設会社の社屋兼住宅が被災し、4名が犠牲となった。



**TEC-FORCEによる技術
的な助言を頂いた。**

2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

気候変動による自然災害の激甚化

- 令和3年9月台風。JR及び直轄国道に面する斜面が大規模崩壊。
国道220号は約1ヶ月通行止め。JRは約3ヶ月運行停止。
- 本県においても大規模自然災害が毎年のように発生。

令和3年9月 台風14号

- 宮崎市内海地区において土砂災害が発生
- JR（日南線）及び国道220号が全面通行止めとなり、通勤・通学等に大きな影響が生じた



昼夜を問わない、懸命な復旧作業により、前倒しで交通開放！



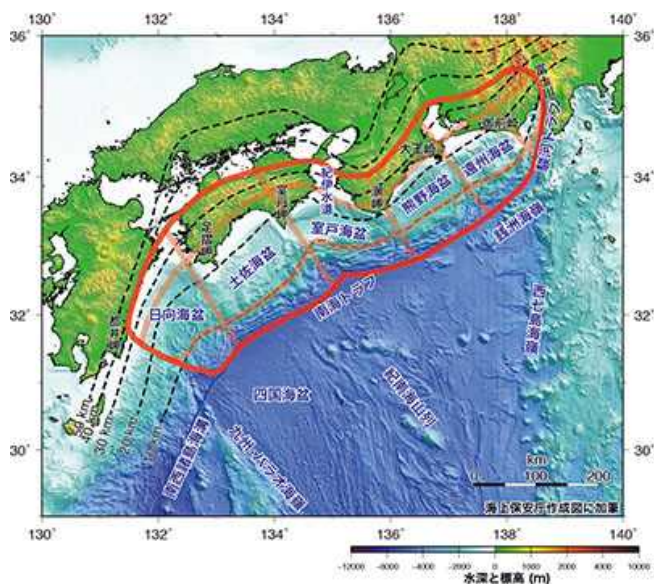
2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

気候変動による自然災害の激甚化

- ・ 政府の地震調査委員会は今年1月、南海トラフで**M8~9クラスの地震**が今後40年以内に発生する確率を前年の「80~90%」から「**90%程度**」に引き上げた。
- ・ また先月には、日向灘で大津波を伴う**巨大地震(M8程度)**の可能性を新たに発表。
- ・ 本県における河川や海岸など水際の津波対策が急がれるところ。

南海トラフ地震

○引き続き、**ハード対策を推進する**とともに、ハード対策にかかる時間や、想定被害の地域的特性等に鑑み、**ソフト対策も有効に組み合わせて円滑かつ迅速に推進する。**



日向灘 M8

- 地震調査委員会は最新の知見を踏まえ、「**日向灘の巨大地震**」(M8.0程度)の概念を追加。
※発生確率は不明
- 「**日向灘のひとまわり小さい地震**」(M7.0~7.5程度)については、**今後30年以内の発生確率が80%程度と評価。**

日向灘における巨大地震の新たな評価が示された。

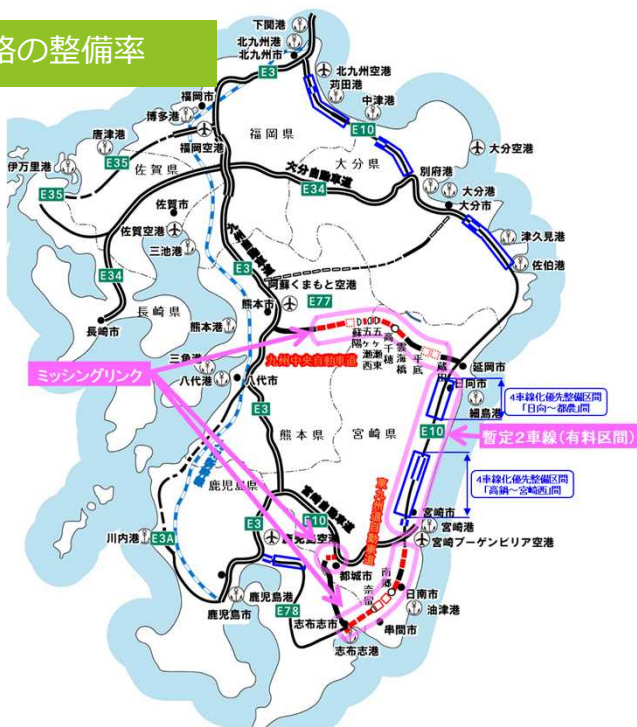


2 今後進めていきたい国土強靱化に関する取組み・目指す地域の将来像

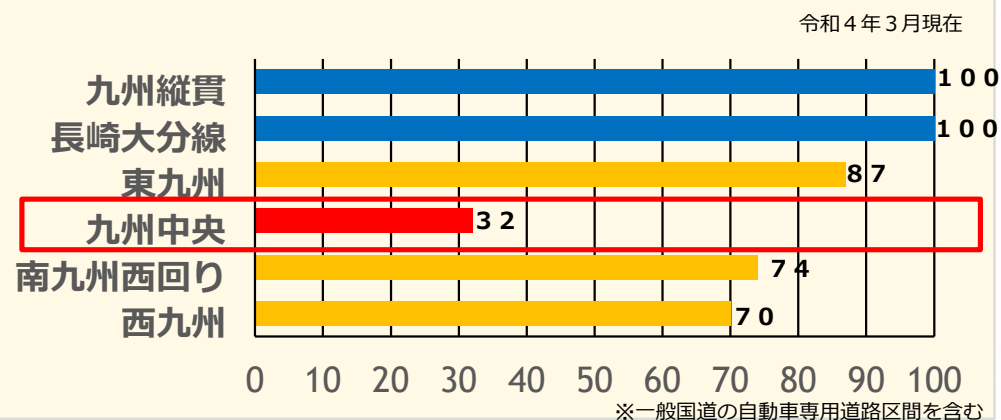
県土の強靱化の見通し

- ・九州中央自動車道の供用率は約32%。
- ・東九州自動車道の県内開通区間のうち、約9割は暫定2車線区間。
- ・国県道の整備率は、九州最下位。（約70% H31.3.31現在）
- ・県民の命と暮らしを守るため、高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化、治水対策、土砂災害対策など、やらなければならないインフラ整備は**まだまだ道半ばの状態**。
- ・5か年加速化対策後も国土強靱化に必要なインフラ整備を着実に進めていく**必要がある**。

高規格道路の整備率



九州内各路線ごとの供用率 (%)



東九州自動車道 宮崎県内暫定2車線区間

県内延長			
	開通区間	暫定2車線区間	暫定2車線割合
187.2km	136.8km	123.2km	90%

3 地域において国土強靱化の取組を更に推進するために必要な事項

地域計画策定における支援

- 国土強靱化を推進するためには、地域計画の実効性を高めるために内容の充実が必要。
- しかしながら、自治体規模の小さい町村ほど、**地域計画の改定に人員を割くことが困難**なため、**市町村の体制・県のサポート体制の両方に不安**がある。
- 地域計画の改定にかかる**外部委託業務や人件費に対する補助等**、国における支援が望まれる。

<これまで>



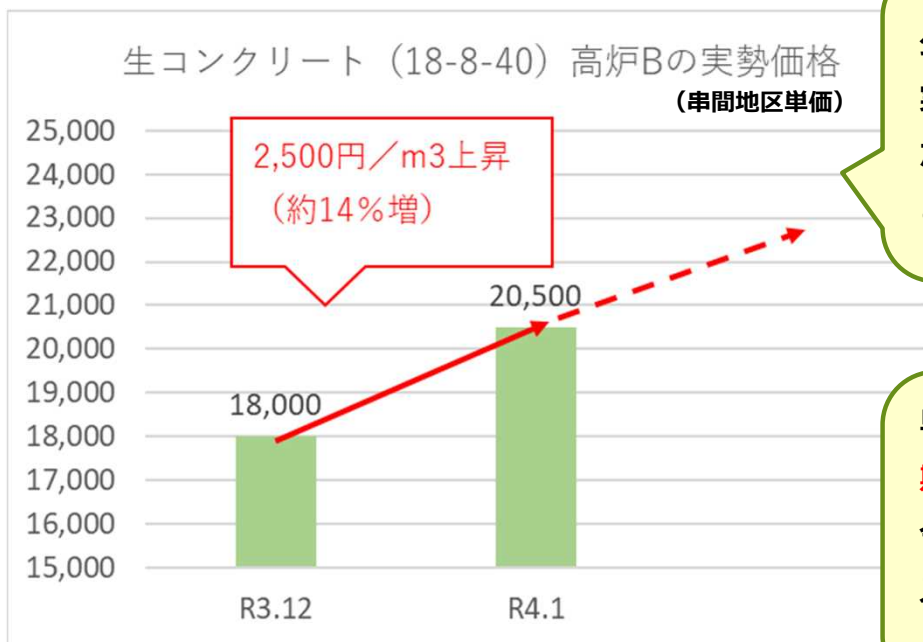
<今後>



3 地域において国土強靱化の取組を更に推進するために必要な事項

国土強靱化の着実な推進

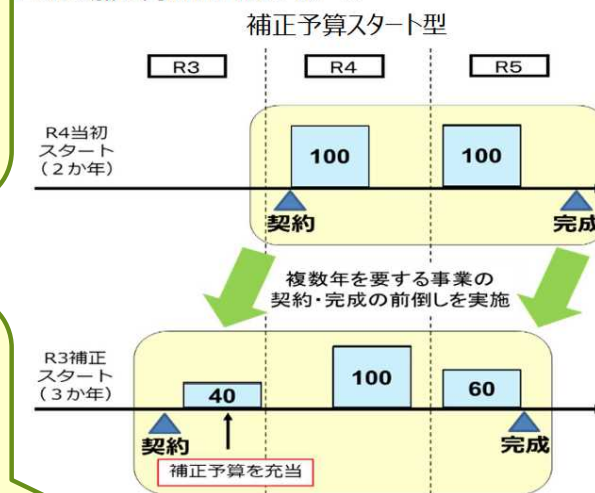
- ・ 国土の強靱化を着実に推進するためには、**公共工事の円滑かつ適切な執行が重要。建設資材などの実勢価格を機動的に把握する市場調査に要する経費など国の支援をお願いしたい。**
- ・ 令和3年度補正予算からは、「**事業加速円滑化国債**」が創設された。本県においても、複数年で大規模事業が行えるよう検討を進めて参りたい。



公共工事の設計価格について、
実勢価格の機動的な把握を行う
ため、**市場調査に要する経費**な
どの支援をお願いしたい。

早期に工事着手でき、**効果も早期に発現**することが出来る。
今後、各自治体の予算化や発注
スケジュールなどを考慮し、取
り組んでいきたい。

■事業加速円滑化国債のイメージ



3 地域において国土強靱化の取組を更に推進するために必要な事項

I 県、市町村への支援

- ・ 災害リスクの大きさや、国土強靱化に必要なハード・ソフト対策のボリューム感は、それぞれの地域（都道府県）において様々。
- ・ 市町村を見ても、組織規模によって防災体制の厚みに差が生じている。

⇒ **国からの人的・技術的な支援が必要。**

II 国土強靱化の継続的・安定的な取組

- ・ 高規格道路のミッシングリンク解消をはじめ、国土強靱化の幹の部分が未だ十分とは言えない状況。
- ・ 地域の企業からも高規格道路の開通時期などを示すことにより設備投資や企業立地などに踏み切れるとの声もあることから、強靱化事業を長期的かつ安定的に実施するよう望まれている。

⇒ **5か年加速化対策完了後においても、引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を別枠で確保していただく必要がある。**

- ・ また、本県においても国土強靱化の効果や必要性を地域住民や民間事業者にご理解頂くため、引き続き積極的な広報、普及に努めていきたい。